



平成30年1月1日～平成30年6月30日

JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社
第56期 中間事業のご報告

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第56期上期（平成30年1月1日～平成30年6月30日）の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当上期における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、緩やかな回復基調が持続しました。一方、貿易摩擦の激化に伴う世界経済への悪影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましては、持家、賃貸住宅とも不振で新設住宅着工戸数は前年同期に比べ4.9%減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成30年2月13日に発表した2020年度を最終年度とする中期経営計画で掲げた新製品の開発や従来品のグレードアップに精力的に取り組んでおります。しかしながら、大手住宅メーカー向けの売上不振やソーラーパネルの組立て加工の減少に加えて、中国現地法人でのEV関連の立ち上がりの遅れ等が重なり、当上期の売上高は、前年同期比7.8%減の3,525百万円となり、営業損益は、売上高の減少に加え、中国現地法人において原材料仕入れの見直しが原価低減につながらず、また合理化の効果も十分でなかったことにより、95百万円の損失（前年同期は13百万円の損失）となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び在外連結子会社の円建て債務などにかかる為替差損が発生したこと

等により、141百万円の損失（前年同期は8百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、在外連結子会社の株式を譲渡したことに伴う特別利益の計上をしたものの85百万円の損失（前年同期は40百万円の利益）となりました。

株主の皆さまには、上期業績が期初公表数値を下回る結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は創業以来、「TOPスピード&POWERファスニング」を標榜し、施工の確実性と効率性向上を追求してまいりましたが、インフラ更新需要の増大や、施工現場での人手不足等の社会課題に対応すべく中期経営計画を策定し、計画に掲げた各施策に対して着実に布石を打っているところです。現時点では投資が先行し、業績に大きく寄与するところまでに至っておりませんが、今下期以降に効果が表れてくるものと考えております。

新築住宅着工戸数の減少等当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものがありますが、課題解決型の高付加価値企業を目指して、役職員一同力を合わせて精進してまいります。株主の皆さまにおかれましては、これからも引続きご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役社長 土肥雄治

建築用ファスナーのトップメーカーとして
最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、
皆さまの快適な生活をサポートしてまいります。

建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC（軽量気泡コンクリート）に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



住宅用金物

大手住宅メーカー（木造・鉄骨）向けに部材接合に用いられる金物を提供しています。



自動車・家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



ソーラーパネル組立

これまでに培ったファスナーの製造技術、ノウハウを活かし、平成22年1月よりソーラーパネルの組立生産を行っています。



連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	[平成30年 1月 1日から 平成30年 6月30日まで]	[平成29年 1月 1日から 平成29年 6月30日まで]
売 上 高	3,525	3,822
売上原価	2,769	2,970
売上総利益	755	851
販売費及び一般管理費	851	865
営 業 損 失 (△)	△ 95	△ 13
営業外収益	21	91
営業外費用	67	69
経常利益又は経常損失 (△)	△ 141	8
特別利益	75	85
特別損失	—	15
税金等調整前 四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 65	78
法人税等	19	37
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 85	40
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 85	40

1 売上高

前年同期比7.8%減

売上高は、前年同期比297百万円(7.8%)減少しました。うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が326百万円減の3,219百万円、自動車・家電等部品関連事業が29百万円増の300百万円となりました。

2 営業損失

95百万円

売上高の減少や中国現地法人において外注加工費が増加したこと等の影響により、95百万円の営業損失となりました。

3 経常損失

141百万円

外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損が発生したこと等により、141百万円の経常損失となりました。

4 親会社株主に帰属する四半期純損失

85百万円

上記までの要因に加え、在外連結子会社の株式を譲渡したことに伴う特別利益の計上により、85百万円の損失となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期期末 (平成30年6月30日現在)	前期末 (平成29年12月31日現在)
◎ 資 産 の 部		
流 動 資 産	5,761	5,775
固 定 資 産	3,942	3,911
有形固定資産	3,175	3,096
無形固定資産	91	98
投資その他の資産	674	716
資 産 合 計	9,704	9,687

科 目	当第2四半期期末 (平成30年6月30日現在)	前期末 (平成29年12月31日現在)
◎ 負 債 の 部		
流 動 負 債	4,194	4,399
固 定 負 債	2,084	1,610
負 債 合 計	6,278	6,009
◎ 純 資 産 の 部		
株 主 資 本	2,945	3,113
その他の包括利益累計額	480	564
純 資 産 合 計	3,425	3,678
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,704	9,687

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 [平成30年 1月 1日から 平成30年 6月30日まで]	前第2四半期累計 [平成29年 1月 1日から 平成29年 6月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	△ 34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 312	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	△ 172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 15
現金及び現金同等物の増減額	25	△ 46
現金及び現金同等物の期首残高	795	929
現金及び現金同等物の四半期末残高	820	882

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは111百万円の収入(前年同期は34百万円の支出)となりました。これは税金等調整前当期純損失ではありましたが、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ等によるものであります。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは312百万円の支出(前年同期は175百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、キャッシュ・フローは230百万円の収入(前年同期は172百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

展示会への出展

～当社製品のPR活動を積極的行っております～

当社はJPFブランドの認知度アップならびに新製品のPRのため、2018年6月にKENTENに出展いたしました。より多くのお客様から当社に興味を持っていただけるようブースの構成に工夫をこらし、実演を行うことにより、多くのお客様に立ち寄っていただきました。従来と全く異なる発想のめねじアンカー「ビーンズアンカー」をはじめ、おねじアンカーの「タップスター」、配管工事などに使用する「TF1200JQ（配管サドル用）」などを展示し、多くの反響をいただきました。



▲ ビーンズアンカー



▲ TF1200JQ (配管サドル用)



▲ タップスター

開催日	6/7(木)～6/8(金)
展示会名	建築材料・住宅設備総合展 KENTEN 2018
会場	インテックス大阪
内容	最新の建築材料や建築設備の新製品 最新トレンドが集まる展示商談会
来場者数	21,008人



JPFグループネットワーク

日本パワーファスニング株式会社

設立：昭和39年4月21日（登記上は昭和26年3月26日）
資本金：2,550百万円
事業内容：建築用ファスナー及びツールの製造・販売
本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号
従業員数：195名
営業拠点：札幌・仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・
大阪・山口・福岡
事業所：北関東・滋賀
工場：下館・豊岡

役員

代表取締役会長兼社長：土肥 雄治
代表取締役専務：伊藤 三郎
常務取締役：小西 良幸
：村田 定雄
取締役：夏原 健二
：福島 寿和
取締役（監査等委員）：海保 好秀
：本郷 修（社外）
：加藤 弘之（社外）

中国（香港）現地法人 Japan Power Fastening Hong Kong Limited

資本金：127,978千香港ドル
事業内容：中国連結子会社の統括・管理支援
本社住所：中華人民共和国 香港特別行政区

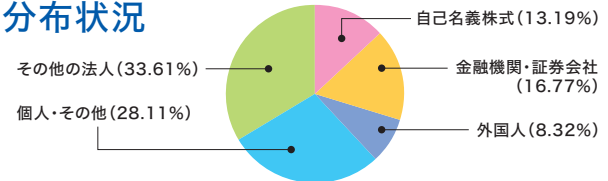
中国現地法人 蘇州強力五金有限公司

資本金：16,210千USドル
事業内容：金属製品製造・販売
本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

株式の状況

●発行可能株式総数 39,800,000株
●発行済株式の総数 18,688,540株
●単元株式数 100株
●株主数 3,087名

所有者別株式 分布状況

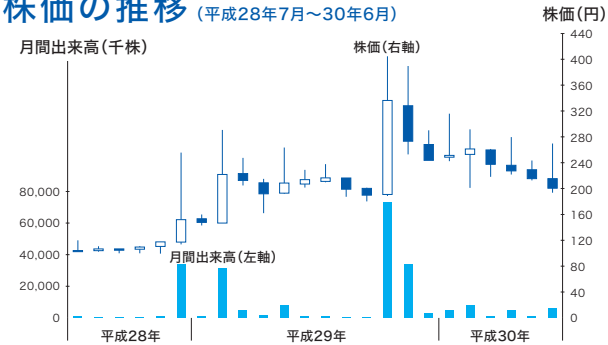


大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
積水ハウス株式会社	3,877	23.90%
土肥雄治	1,504	9.27%
土肥智雄	1,001	6.17%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	6.16%
株式会社みずほ銀行	766	4.72%
株式会社池田泉州銀行	762	4.70%
株式会社滋賀銀行	753	4.65%
日本生命保険相互会社	341	2.11%
日本証券金融株式会社	244	1.50%
モリテックスチール株式会社	212	1.31%

(注) 1. 自己株式を2,463千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移（平成28年7月～30年6月）



●事業年度末	毎年 12月31日
●定時株主総会	毎年 3月
●期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
●中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
●株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ	☎0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
●上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
●証券コード	5950
●公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.jpfn-net.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、姓名等の変更、単元未満株の買取請求等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式(証券会社等に口座をお持ちでない場合)に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。